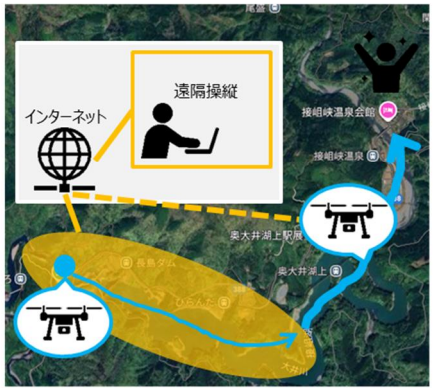


令和 7 年度交通運輸技術開発推進制度「マッチング推進型」研究テーマ概要⑤

研究開発課題名	ドローンの利活用推進に向けた技術開発
社会課題／政策課題	■ 空の産業革命に向けたロードマップ2024（令和6年11月15日、小型無人機に係る環境整備に向けた官民協議会決定）に記載のとおり、各分野でのドローンの社会実装が期待されており、そのための運航コスト削減には補助者を配置しない目視外飛行（レベル 3.5 飛行※）等が特に有用である。 ■ レベル 3.5 飛行を行うには、ドローンのカメラ映像等を送受信するための通信環境が必要であり、LTE 等の携帯電話回線が一般的に利用されている。 ■ しかし、中山間地域等では、携帯電話回線の利用が困難な電波不感地帯が多く、ドローンの活用を諦めているケースが現に発生している。 ■ そこで、電波不感地帯でのレベル 3.5 飛行を実現し、ドローンが活用される地域を拡大したい。 ※デジタル技術（機上カメラの活用）により、補助者・看板の配置といった従来の立入管理措置を撤廃するとともに、操縦ライセンスの保有と保険への加入により、道路や鉄道等の横断を容易化する制度。
研究テーマの詳細	ドローンを用いた各種業務の省人化・省力化に向けて、携帯電話回線の利用が困難な電波不感地帯でのレベル 3.5 飛行の実現を目的に、ドローンと操縦者間の通信手段で、下記の条件を満たすシステムを開発するもの。 ■ ドローン配送や、インフラ施設の巡視点検、森林等の資源量や地形等の高精度な把握、苗木運搬等、様々な分野で用いるドローンにおいて、可能な限り汎用的に利用できるものであること。ただし、機体と一体で設計・開発され、機体内部に組み込まれるようなシステムを排除するものではない。 ■ 当該システムの利用のための作業（搭載作業等）や当該システムを利用した運航の追加コストが、合理的な範囲内であること。 ■ 地形情報等を高精度に取得するため、ドローンの位置情報を高精度に把握する機能（RTK-GNSS 測位等）を妨げるものでないこと。

研究テーマの詳細（図）	現状  目指す姿 
連絡先	（制度全般に関すること） 総合政策局技術政策課 TEL : 03-5253-8111（内線 25626） / Email : hqt-giseika-koubo1@gxb.mlit.go.jp （研究テーマに関すること） 航空局安全部安全企画室 TEL : 03-5253-8696 / Email : hqt-dassp-drones@gxb.mlit.go.jp